新庁舎建設事業費による財政負担検証

2016.1.25

第３回 新庁舎建設に関する特別委員会　資料

財政計画上の事業費（78億円）

単位：百万円

建設単価	床面積	庁舎本体工事費	起債総額	基金充当額	交付税算入額	公債費のピーク		市債残高ピーク		実質公債費比率	将来負担比率
346 千円/㎡	19,620 ㎡	6,800	4,940	2,600	4,433	H33	6,947	H29	66,466	14.9	114.0

H27.3月議会報告

本体工事費　6,800百万円、外構工事費　530百万円、文化財調査費　150百万円、解体費　320百万円

基本構想案（127億円）

単位：百万円

建設単価	床面積	庁舎本体工事費	起債総額	基金充当額	交付税算入額	公債費のピーク		市債残高ピーク		実質公債費比率	将来負担比率
500 千円/㎡	23,500 ㎡	11,750	9,728	2,600	8,729	H33	7,033	H32	71,137	15.1	131.5

本体工事費　11,750百万円、外構工事費　630百万円、文化財調査費　150百万円、解体費　310百万円

面積の考え方

現庁舎	11,500 ㎡	
本庁別館	800 ㎡	監査・環境・水道・下水道
千丁支所から	1,900 ㎡	教育委員会・人権政策課・選管
鏡支所から	240 ㎡	地籍調査課
合計	14,440 ㎡	

参考

現庁舎２～５階の１フロア

1,117 ㎡

市債に係る財政指標

実質公債費比率：　18%以上　県の起債許可が必要

25%以上　財政健全化(借金制限)

35%以上　財政再生

将来負担比率　：350%以上　財政健全化計画の策定義務化